



## 2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月17日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス

上場取引所

東

コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2021年5月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	8,927	15.6	1,859	31.0	365	5.2	149	53.8	80	60.0
2020年9月期第2四半期	10,575	22.8	2,694	45.2	347	90.4	324	91.3	201	92.5

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 783百万円 (86.9%) 2020年9月期第2四半期 418百万円 (82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	7.68	
2020年9月期第2四半期	19.18	

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第2四半期	32,483	23,063	71.0	2,198.95
2020年9月期	31,778	22,385	70.4	2,134.25

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 23,063百万円 2020年9月期 22,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		10.00	10.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	12.5	4,740	13.3	1,500		1,500		1,100		104.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	11,368,400 株	2020年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2021年9月期2Q	879,782 株	2020年9月期	879,782 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	10,488,618 株	2020年9月期2Q	10,485,720 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動の一部に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、一部地域で3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、国内外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、在宅時間の増加により、テレビやノートパソコンの販売が好調に推移し、液晶パネルの需要が増加しました。加えて、パネル部材の不足懸念が一段と強まったことから、テレビ向け大型液晶パネルを中心に、価格が昨年6月から上昇し続けました。それらの状況を背景に、パネルメーカー各社が量産体制を継続したため、テレビ向けを中心に、液晶パネルの開発が遅れました。その結果、液晶用フォトマスクの需要は低調に推移しました。

一方、有機ELパネルにつきましては、更なる高精細化に向けた開発が活発に行われたため、有機EL用フォトマスクの開発需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が続いたことで、海外における営業活動に制約を受け、前年同期比減収となったものの、営業利益については、コスト削減への取り組みや減価償却費の減少等により増益となりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高89億27百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益3億65百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比53.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億4百万円増加し324億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し94億19百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が増加した一方で、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加し230億63百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2020年11月9日に公表いたしました「2020年9月期決算短信」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,331,416	8,481,184
受取手形及び売掛金	3,940,395	4,541,443
商品及び製品	79,406	67,891
仕掛品	217,444	292,805
原材料及び貯蔵品	2,471,882	2,239,284
その他	704,251	643,320
貸倒引当金	△1,116	△1,462
流動資産合計	17,743,680	16,264,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,205,604	3,147,326
機械装置及び運搬具(純額)	5,852,577	5,422,597
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,142,603	4,757,150
その他(純額)	184,569	157,135
有形固定資産合計	13,053,058	15,151,912
無形固定資産		
ソフトウェア	266,237	202,461
その他	242	3,852
無形固定資産合計	266,479	206,314
投資その他の資産		
その他	848,816	1,002,489
貸倒引当金	△133,273	△141,665
投資その他の資産合計	715,542	860,823
固定資産合計	14,035,080	16,219,050
資産合計	31,778,761	32,483,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,172,340	2,937,562
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	27,538	121,303
その他	1,619,993	2,337,383
流動負債合計	5,919,873	6,496,249
固定負債		
長期借入金	3,350,000	2,800,000
役員株式給付引当金	36,925	50,350
その他	86,593	73,010
固定負債合計	3,473,518	2,923,360
負債合計	9,393,391	9,419,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	14,559,610	14,535,595
自己株式	△976,008	△976,008
株主資本合計	21,861,171	21,837,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,326	268,317
為替換算調整勘定	379,425	951,101
繰延ヘッジ損益	△5,554	7,332
その他の包括利益累計額合計	524,197	1,226,752
純資産合計	22,385,369	23,063,909
負債純資産合計	31,778,761	32,483,518

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	10,575,523	8,927,403
売上原価	9,110,389	7,486,603
売上総利益	1,465,134	1,440,799
販売費及び一般管理費	1,117,772	1,075,293
営業利益	347,361	365,505
営業外収益		
受取利息	1,991	734
不動産賃貸料	14,514	14,519
受取保険料	4,154	8,908
その他	6,120	4,827
営業外収益合計	26,780	28,988
営業外費用		
支払利息	2,368	9,977
為替差損	38,404	225,778
不動産賃貸原価	8,908	8,243
その他	89	719
営業外費用合計	49,770	244,718
経常利益	324,371	149,776
特別損失		
固定資産除却損	395	1,517
特別損失合計	395	1,517
税金等調整前四半期純利益	323,976	148,259
法人税、住民税及び事業税	136,203	95,067
法人税等調整額	△13,387	△27,319
法人税等合計	122,816	67,748
四半期純利益	201,160	80,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,160	80,510

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	201,160	80,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,867	117,991
為替換算調整勘定	274,809	571,676
繰延ヘッジ損益	14,770	12,887
その他の包括利益合計	217,712	702,554
四半期包括利益	418,873	783,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,873	783,065



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループの機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。これは、当社グループの設備投資の見直しを契機として、機械装置の使用実態を検討した結果、フォトマスクの技術革新が鈍化し市場が成熟化していることを勘案し、安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資を行い、今後も安定的な利用を見込むため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ245,735千円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,274千円は、「受取保険料」4,154千円、「その他」6,120千円として組替えております。

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、少なくとも2021年9月期まで継続し、2022年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。